

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第12期末 (2024年6月17日)	
基準価額	9,237円
純資産総額	39億円
騰落率	13.8%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第12期末 (2024年6月17日)	
基準価額	12,101円
純資産総額	323億円
騰落率	27.7%
分配金	1,500円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年12月16日~2024年6月17日

第12期(決算日 2024年6月17日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第12期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs(エスディーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

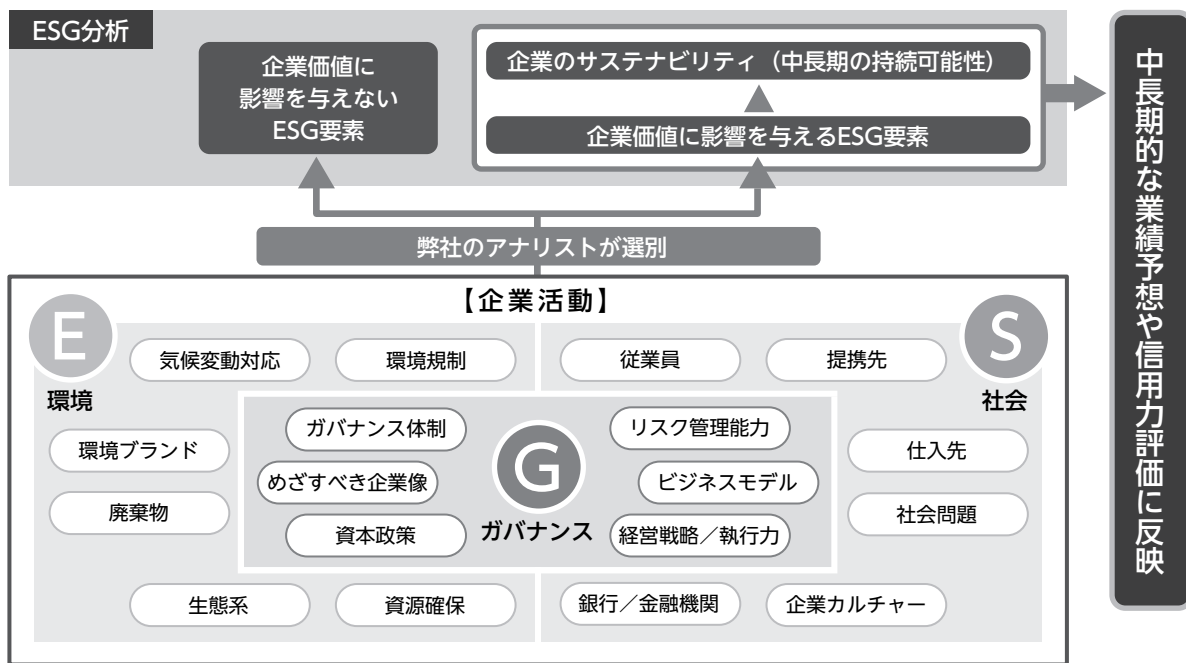
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< E S Gレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における E S Gに対する考え方や E S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

以 上

弊社の E S Gファンドの考え方等は、今後の E S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年12月16日～2024年6月17日

基準価額等の推移



第12期首	8,115円	既払分配金	0円
第12期末	9,237円	騰落率 (分配金再投資ベース)	13.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月から2月にかけて、欧米やアジアの半導体や人工知能（AI）関連銘柄が市場予想を上回る好調な決算を発表し市場をけん引したことから、株価が上昇したこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である肥満治療薬企業や半導体製造装置、スポーツシューズ関連企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月から4月にかけて、堅調な経済指標が続いたことから米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや中東での地政学リスクが高まったことを嫌気し、株価が下落傾向となったこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である紙パッケージ製造企業や米国の医療保険関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.800%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,609円です。
(投信会社)	(34)	(0.389)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.098	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(8)	(0.098)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	2	0.023	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.023)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.019	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.015)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	81	0.941	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

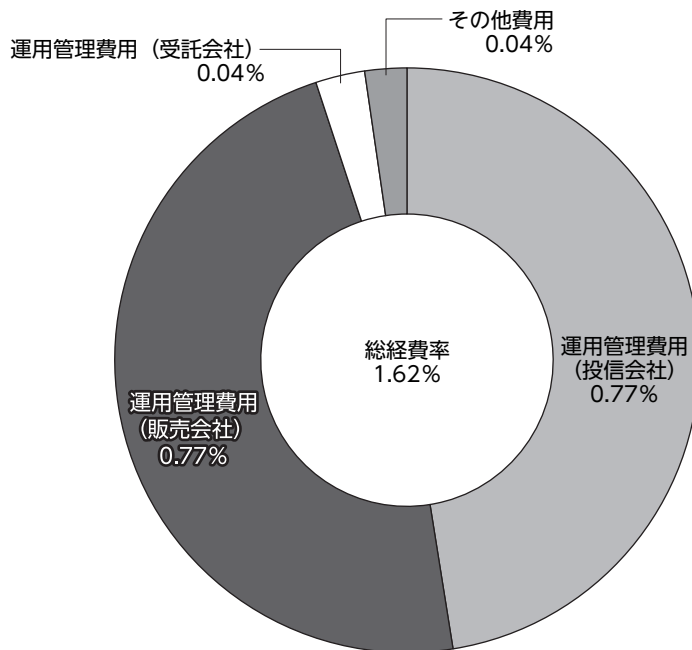
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



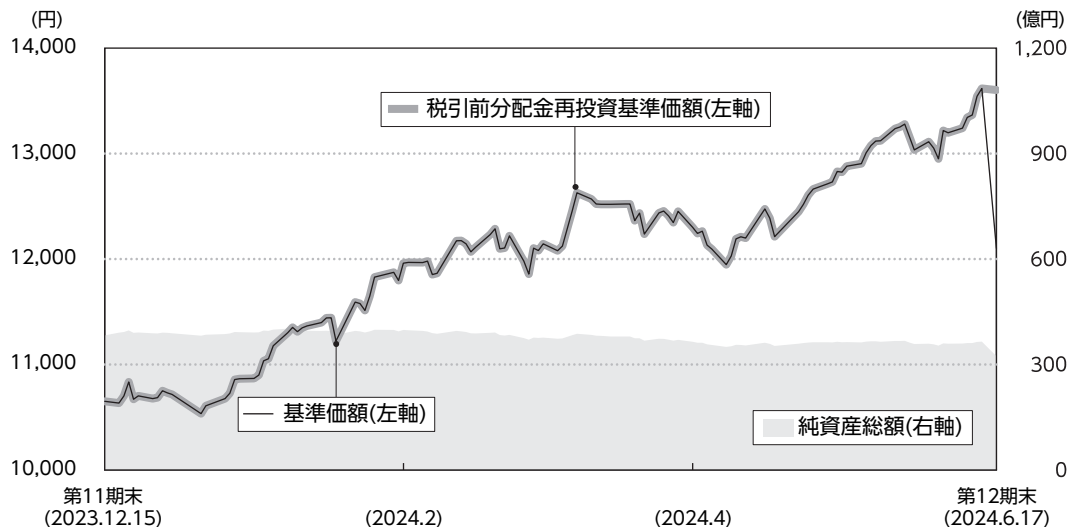
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第12期首	10,650円	既払分配金	1,500円
第12期末	12,101円	騰落率（分配金再投資ベース）	27.7%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月から2月にかけて、欧米やアジアの半導体やAI関連銘柄が市場予想を上回る好調な決算を発表し市場をけん引したことから、株価が上昇したこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である肥満治療薬企業や半導体製造装置、スポーツシューズ関連企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと
- ・ 期を通じて、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 3月から4月にかけて、堅調な経済指標が続いたことからFRBの利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや中東での地政学リスクが高まったことを嫌気し、株価が下落傾向となったこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である紙パッケージ製造企業や米国の医療保険関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.801%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,066円です。
(投信会社)	(47)	(0.389)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	12	0.095	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(12)	(0.095)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	3	0.023	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(3)	(0.023)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	112	0.929	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

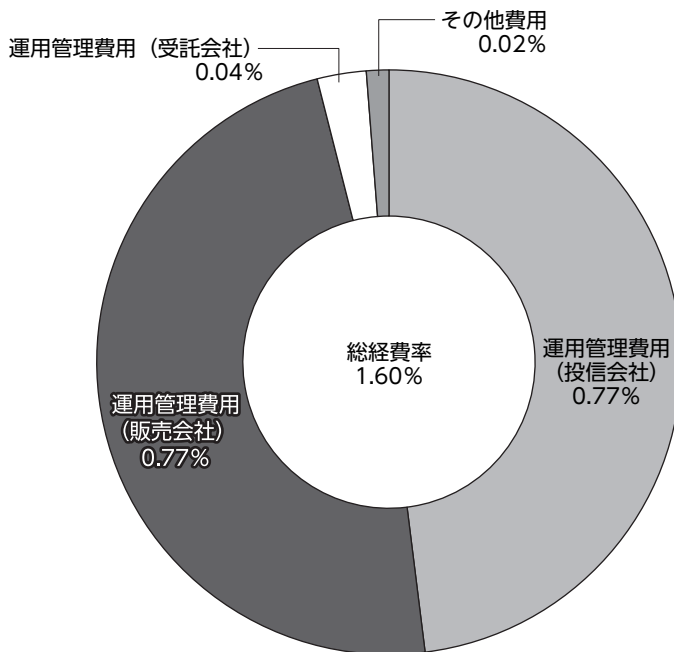
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

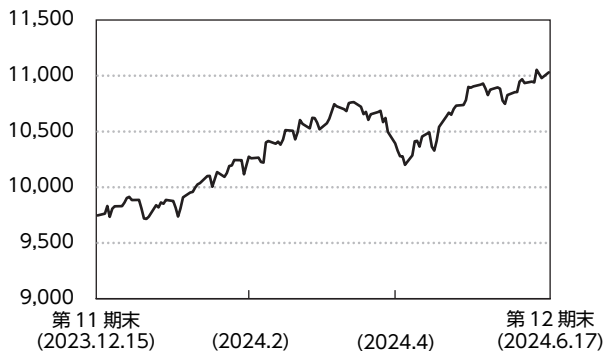
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

株式市況

【MSCI ワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース) の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

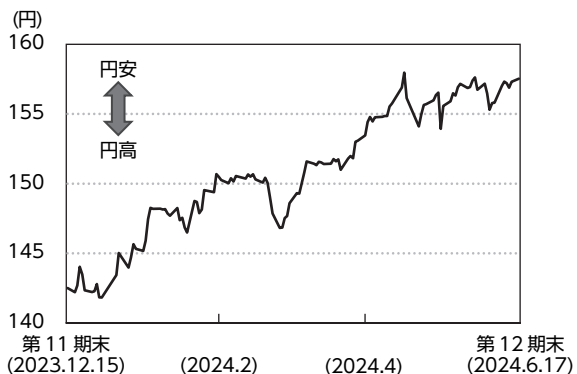
1月から2月にかけては、半導体やA I 関連企業が好調な決算や見通しを発表し市場をけん引したことから株価は上昇しました。

3月後半から4月にかけては、堅調な経済指標が続いたことからF R Bの利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや中東での地政学リスクが高まったことを嫌気し、株価が下落する場面がありました。

5月以降は米国のインフレ減速が示されたことで長期金利が低下基調に転じたことや、半導体やA I 関連企業が好調な決算を発表したことから株価は上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、F R Bによる早期利下げ観測が徐々に後退する中、日米金利差の拡大が進んだことから米ドル高円安基調で推移しました。

4月下旬から5月にかけては、日本の当局による米ドル売り円買いの為替介入があり、一時は米ドル安円高方向に推移しました。しかし、その後は日銀が早期の金融引き締めに対して積極的でないとの見方が広がったことから再度米ドル高円安となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお「年2回決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（35.3%）、一般消費財・サービス（15.0%）、資本財・サービス（14.2%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（78.1%）、カナダ（4.8%）、デンマーク（2.6%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	7.5%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなどAIやクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	エヌビディア	5.1%	GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは、急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体としてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。
3	イーライリリー・アンド・カンパニー	4.9%	米国の製薬大手。インスリン製剤をはじめとした糖尿病治療薬、肥満やアルツハイマー病の新領域まで多数の新薬開発を行う。研究開発（R&D）を重視し、多様なパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）を構築。中長期的に新製品や成長分野からの売上成長が見込まれる。
4	スタンテック	4.8%	インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社。インフラの老朽化や人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる。インフラ投資雇用法（IIJA）を始めとしたアメリカの財政支出の恩恵を受け今後5年程度売り上げ増加が期待でき、なおかつ案件が豊富にあるため価格競争のリスクも低く、健全な利益成長が期待される。
5	ウォルマート	4.2%	米国の小売最大手。消費者に常に安い価格商品を届けるEDLP（Everyday Low Price）戦略を通じマーケットシェアを拡大している。また最近ではデジタルやオムニチャネルに注力するだけでなく消費者金融や広告など新しいビジネスも展開している。今後はコアの店舗小売に加え新規領域のビジネスが成長することで持続的な利益成長が見込まれる。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2024年5月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	15	13	0	0	0
	2	16	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

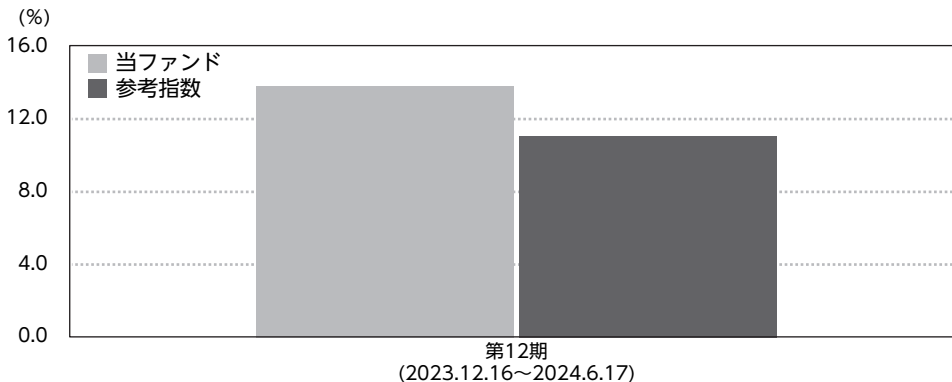
(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲<ESGレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

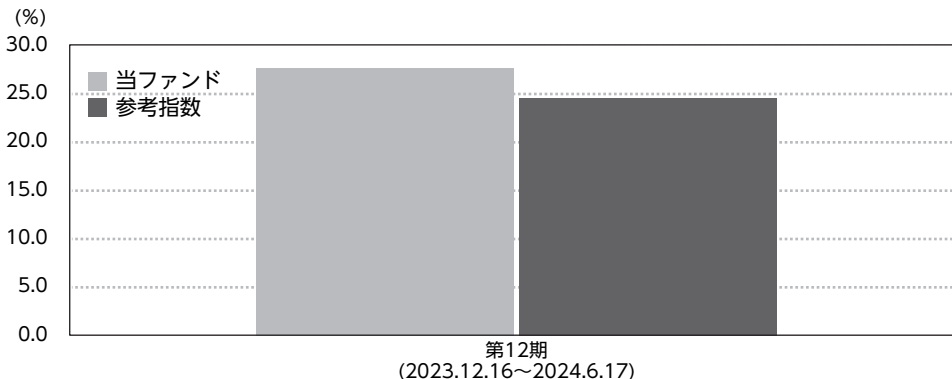
■年2回決算型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.8%となり、参考指数騰落率(+11.1%)を上回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、イーライリリー・アンド・カンパニー、ノボ・ノルディスク（いずれもヘルスケア）、アプライド・マテリアルズ、ブロードコム（いずれも情報技術）、デッカーズ・アウトドア、MIPSA B（いずれも一般消費財・サービス）等がプラスに影響したことによるものです。

■年2回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+27.7%となり、参考指数騰落率(+24.5%)を上回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、イーライリリー・アンド・カンパニー、ノボ・ノルディスク（いずれもヘルスケア）、アプライド・マテリアルズ、ブロードコム（いずれも情報技術）、デッカーズ・アウトドア、MIPSA B（いずれも一般消費財・サービス）等がプラスに影響したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年12月16日～2024年6月17日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	783円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年12月16日～2024年6月17日
当期分配金(税引前)	1,500円
対基準価額比率	11.03%
当期の収益	1,500円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,100円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

世界の株式市場においては、米国のインフレの動向とFRBがいつ利下げに動くのかが引き続き焦点になります。

6月11日～6月12日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では7会合連続で政策金利の据え置きが決定され、FOMCメンバーの政策金利予想の中央値は、2024年の利下げ回数が3回から1回へ変更されました。パウエルFRB議長はFOMCの記者会見で、インフレ減速が継続した場合の9月利下げの可能性について、労働市場の状況やリスクのバランスも見て総合的に判断すると述べるに留め、利下げ時期や条件についての踏み込んだ発言は行いませんでした。一方、同日に発表された米消費者物価指数（CPI）のコア指数の伸びは前月比+0.2%に鈍化しました。今後、インフレ低下を示すデータが蓄積されれば、2回の利下げが行われる可能性は残ったと考えています。

また、米国の企業業績は2024年は前年比約11%、2025年は同約14%の増益予想となっており、堅調な企業業績見通しが株価の支援材料の一つになると考えられます。足もとは主に米国の粘着的なインフレ懸念が金融政策に対する懸念を高めていますが、今後インフレ鈍化がさらに進めば市場の関心は企業業績見通しに移り、株式市場は上昇基調で推移することが見込まれます。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第12期末 2024年6月17日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	102.6%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

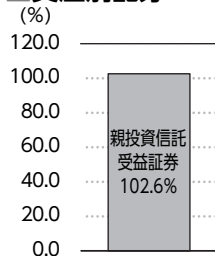
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

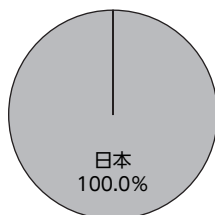
項目	第12期末 2024年6月17日
純資産総額	3,937,781,556円
受益権総口数	4,263,016,371口
1万口当たり基準価額	9,237円

(注) 当期間中における追加設定元本額は38,477,040円、同解約元本額は878,569,127円です。

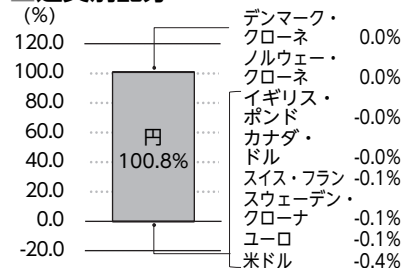
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第12期末 2024年6月17日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	99.9%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

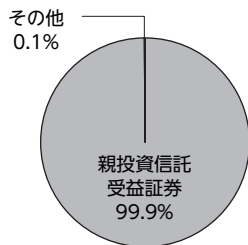
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

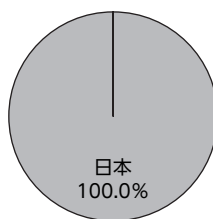
項目	第12期末 2024年6月17日
純資産総額	32,344,706,845円
受益権総口数	26,730,040,067口
1万口当たり基準価額	12,101円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,156,684,482円、同解約元本額は10,381,434,692円です。

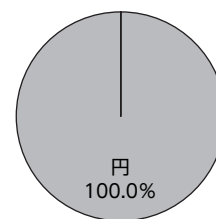
■ 資産別配分



■ 国別配分



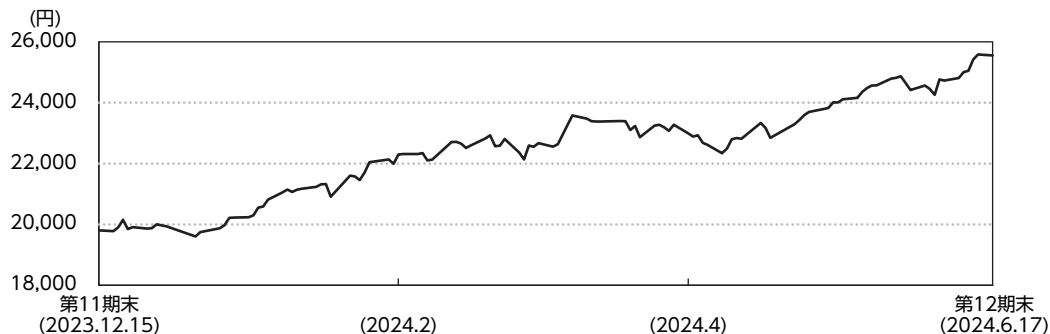
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

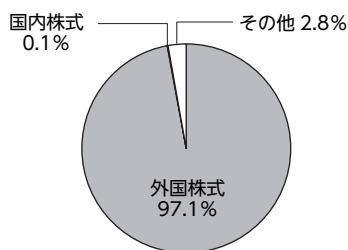
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	7.5%
NVIDIA CORP	米ドル	5.1%
ELI LILLY & CO	米ドル	4.9%
STANTEC INC	カナダ・ドル	4.8%
WALMART INC	米ドル	4.2%
APPLE INC	米ドル	4.1%
REPUBLIC SERVICES INC	米ドル	4.1%
BROADCOM INC	米ドル	4.0%
ALPHABET INC-CL A	米ドル	3.7%
AMAZON.COM INC	米ドル	3.6%
組入銘柄数		45

■ 1万口当たりの費用明細

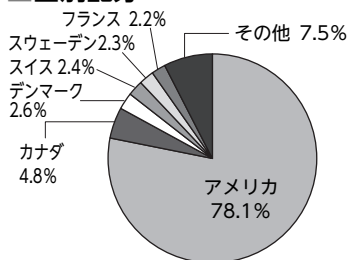
2023.12.16~2024.6.17

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	29

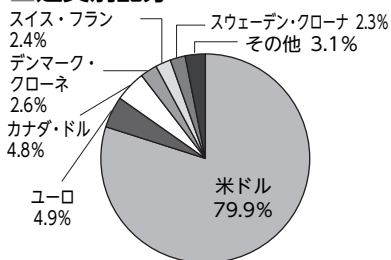
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年6月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
8期(2022年6月15日)	7,756	0	△31.3	13,056	12,740	△17.3	100.5	2.2	5,410
9期(2022年12月15日)	7,716	0	△0.5	13,016	13,423	5.4	95.0	1.0	4,919
10期(2023年6月15日)	7,999	0	3.7	13,299	14,401	7.3	99.5	0.2	4,760
11期(2023年12月15日)	8,115	0	1.5	13,415	14,969	3.9	92.0	—	4,141
12期(2024年6月17日)	9,237	0	13.8	14,537	16,626	11.1	99.7	—	3,937

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年12月15日	8,115	—	14,969	—	92.0	—
12月末	8,161	0.6	15,119	1.0	97.0	—
2024年1月末	8,394	3.4	15,491	3.5	97.7	—
2月末	8,658	6.7	15,896	6.2	96.8	—
3月末	8,923	10.0	16,433	9.8	100.1	—
4月末	8,551	5.4	16,012	7.0	98.8	—
5月末	8,884	9.5	16,281	8.8	98.8	—
(期末)2024年6月17日	9,237	13.8	16,626	11.1	99.7	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月16日～2024年6月17日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	130,773	271,134	551,179	1,235,378

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	391,794,621千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	200,911,350千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月16日～2024年6月17日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年6月17日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	2,002,059	1,581,654	4,041,443

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は81,912,674千口です。

投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	4,041,443	98.4
コール・ローン等、その他	65,699	1.6
投資信託財産総額	4,107,143	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月17日における邦貨換算レートは、1米ドル157.53円、1カナダ・ドル114.69円、1イギリス・ポンド199.87円、1スイス・フラン176.84円、1デンマーク・クローネ22.60円、1ノルウェー・クローネ14.77円、1スウェーデン・クローナ14.97円、1ユーロ168.64円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（206,843,138千円）の投資信託財産総額（214,179,379千円）に対する比率は96.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,108,867,106円
コール・ローン等	31,503,723
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	4,041,443,307
未収入金	4,035,920,076
(B) 負債	4,171,085,550
未払金	4,105,609,972
未払解約金	32,942,992
未払信託報酬	32,358,711
その他未払費用	173,875
(C) 純資産総額(A-B)	3,937,781,556
元本	4,263,016,371
次期繰越損益金	△ 325,234,815
(D) 受益権総口数	4,263,016,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,237円

(注1) 期首元本額 5,103,108,458円

期中追加設定元本額 38,477,040円

期中一部解約元本額 878,569,127円

(注2) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は325,234,815円です。

損益の状況

当期(2023年12月16日~2024年6月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,254円
受取利息	3,450
支払利息	△ 196
(B) 有価証券売買損益	509,569,373
売却益	1,126,201,122
売却損	△ 616,631,749
(C) 信託報酬等	△ 32,818,382
(D) 当期損益金(A+B+C)	476,754,245
(E) 前期繰越損益金	△ 1,179,088,058
(分配準備積立金)	(22,506,970)
(繰越欠損金)	(△ 1,201,595,028)
(F) 追加信託差損益金*	377,098,998
(配当等相当額)	(297,649,401)
(売買損益相当額)	(79,449,597)
(G) 合計(D+E+F)	△ 325,234,815
次期繰越損益金(G)	△ 325,234,815
追加信託差損益金	377,098,998
(配当等相当額)	(297,670,539)
(売買損益相当額)	(79,428,459)
分配準備積立金	36,456,947
繰越欠損金	△ 738,790,760

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,949,977円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	297,670,539円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	22,506,970円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	334,127,486円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	783.78円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
8期(2022年6月15日)	9,397	0	△19.5	15,097	15,734	△ 3.7	95.0	2.1	45,609
9期(2022年12月15日)	9,713	0	3.4	15,413	17,039	8.3	96.8	1.0	45,231
10期(2023年6月15日)	10,473	200	9.9	16,373	19,347	13.5	96.5	0.2	44,615
11期(2023年12月15日)	10,650	500	6.5	17,050	21,057	8.8	95.1	－	38,292
12期(2024年6月17日)	12,101	1,500	27.7	20,001	26,222	24.5	97.1	－	32,344

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%		
(期首)2023年12月15日	10,650	－	21,057	－	95.1	－	
12月末	10,716	0.6	21,285	1.1	96.8	－	
2024年1月末	11,443	7.4	22,601	7.3	97.4	－	
2月末	12,068	13.3	23,710	12.6	96.4	－	
3月末	12,519	17.5	24,686	17.2	97.8	－	
4月末	12,475	17.1	24,951	18.5	97.0	－	
5月末	13,034	22.4	25,528	21.2	96.8	－	
(期末)2024年6月17日	13,601	27.7	26,222	24.5	97.1	－	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月16日～2024年6月17日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	809,466	1,652,217	7,312,883	16,852,214

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	391,794,621千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	200,911,350千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月16日～2024年6月17日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年6月17日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	19,147,434	12,644,017	32,307,994

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は81,912,674千口です。

投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	32,307,994	87.2
コール・ローン等、その他	4,734,629	12.8
投資信託財産総額	37,042,623	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月17日における邦貨換算レートは、1米ドル157.53円、1カナダ・ドル114.69円、1イギリス・ポンド199.87円、1スイス・フラン176.84円、1デンマーク・クローネ22.60円、1ノルウェー・クローネ14.77円、1スウェーデン・クローナ14.97円、1ユーロ168.64円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（206,843,138千円）の投資信託財産総額（214,179,379千円）に対する比率は96.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	37,042,623,618円
コール・ローン等	293,979,705
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	32,307,994,065
未収入金	4,440,649,848
(B) 負債	4,697,916,773
未払収益分配金	4,009,506,010
未払解約金	384,961,757
未払信託報酬	302,480,998
その他未払費用	968,008
(C) 純資産総額(A-B)	32,344,706,845
元本	26,730,040,067
次期繰越損益金	5,614,666,778
(D) 受益権総口数	26,730,040,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,101円

(注) 期首元本額 35,954,790,277円
 期中追加設定元本額 1,156,684,482円
 期中一部解約元本額 10,381,434,692円

損益の状況

当期(2023年12月16日~2024年6月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	28,855円
受取利息	31,096
支払利息	△ 2,241
(B) 有価証券売買損益	8,146,561,529
売買益	9,454,227,635
売買損	△ 1,307,666,106
(C) 信託報酬等	△ 303,449,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,843,140,923
(E) 前期繰越損益金	△ 546,938,701
(繰越欠損金)	(△ 546,938,701)
(F) 追加信託差損益金*	2,327,970,566
(配当等相当額)	(1,581,990,671)
(売買損益相当額)	(745,979,895)
(G) 合計(D+E+F)	9,624,172,788
(H) 収益分配金	△ 4,009,506,010
次期繰越損益金(G+H)	5,614,666,778
追加信託差損益金	2,327,970,566
(配当等相当額)	(1,582,356,237)
(売買損益相当額)	(745,614,329)
分配準備積立金	3,286,696,212

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	122,279,176円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,173,923,046円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,327,970,566円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	9,624,172,788円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	3,600.51円
(g) 分配金	4,009,506,010円
(h) 分配金 (1万口当たり)	1,500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■《年2回決算型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2024年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.6%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《年2回決算型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2024年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.6%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年5月28日～2044年12月15日		
運 用 方 針	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。		

ニッセイSDGsグローバルセレクト マザーファンド

運用報告書

第12期

(計算期間：2023年12月16日～2024年6月17日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、当社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、SDGs達成への貢献に加え、企業の持続的な資本効率の改善や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用対象

日本を含む各国の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

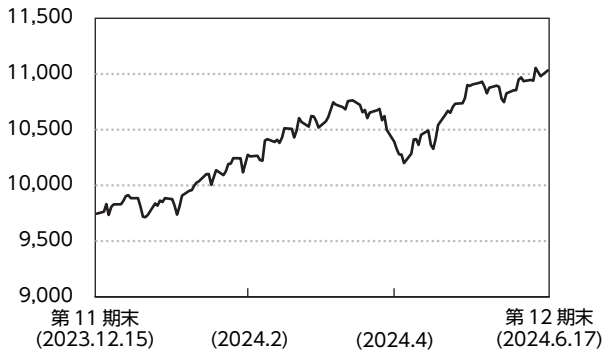
運用経過

2023年12月16日～2024年6月17日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

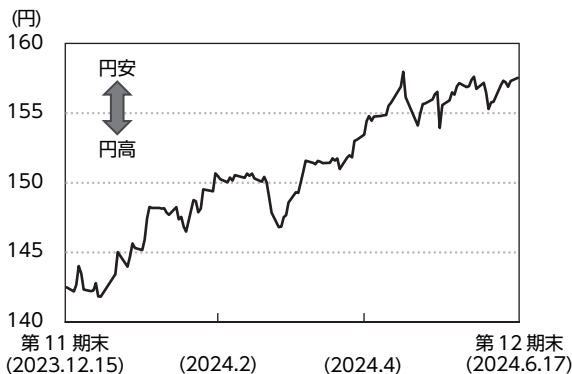
1月から2月にかけては、半導体や人工知能(AI)関連企業が好調な決算や見通しを発表し市場をけん引したことから株価は上昇しました。

3月後半から4月にかけては、堅調な経済指標が続いたことから米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや中東での地政学リスクが高まったことを嫌気し、株価が下落する場面がありました。

5月以降は米国のインフレ減速が示されたことで長期金利が低下基調に転じたことや、半導体やAI関連企業が好調な決算を発表したことから株価は上昇しました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】



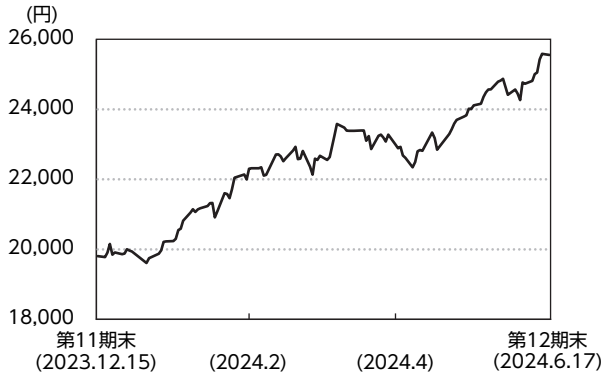
(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、FRBによる早期利下げ観測が徐々に後退する中、日米金利差の拡大が進んだことから米ドル高円安基調で推移しました。

4月下旬から5月にかけては、日本の当局による米ドル売り円買いの為替介入があり、一時は米ドル安円高方向に推移しました。しかし、その後は日銀が早期の金融引き締めに対して積極的でないとの見方が広がったことから再度米ドル高円安となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月から2月にかけて、欧米やアジアの半導体やAI関連銘柄が市場予想を上回る好調な決算を発表し市場をけん引したことから、株価が上昇したこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である肥満治療薬企業や半導体製造装置、スポーツシューズ関連企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと
- ・ 期を通じて、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 3月から4月にかけて、堅調な経済指標が続いたことからFRBの利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや中東での地政学リスクが高まったことを嫌気し、株価が下落傾向となったこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である紙パッケージ製造企業や米国の医療保険関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（35.3%）、一般消費財・サービス（15.0%）、資本財・サービス（14.2%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（78.1%）、カナダ（4.8%）、デンマーク（2.6%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	7.5%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなどAIやクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	エヌビディア	5.1%	GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは、急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体としてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
3	イーライリリー・アンド・カンパニー	4.9%	米国の製薬大手。インスリン製剤をはじめとした糖尿病治療薬、肥満やアルツハイマー病の新領域まで多数の新薬開発を行う。研究開発（R&D）を重視し、多様なパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）を構築。中長期的に新製品や成長分野からの売上成長が見込まれる。
4	スタンテック	4.8%	インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社。インフラの老朽化や人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる。インフラ投資雇用法（IIJA）を始めとしたアメリカの財政支出の恩恵を受け今後5年程度売り上げ増加が期待でき、なおかつ案件が豊富にあるため価格競争のリスクも低く、健全な利益成長が期待される。
5	ウォルマート	4.2%	米国の小売最大手。消費者に常に安い価格商品を届けるEDLP（Everyday Low Price）戦略を通じマーケットシェアを拡大している。また最近ではデジタルやオムニチャネルに注力するだけでなく消費者金融や広告など新しいビジネスも展開している。今後はコアの店舗小売に加え新規領域のビジネスが成長することで持続的な利益成長が見込まれる。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2024年5月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	15	13	0	0	0
	2	16	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲<ESGレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+29.0%となり、参考指数騰落率（+24.5%）を上回りました。

これは銘柄選択において、イーライリリー・アンド・カンパニー、ノボ・ノルディスク（いずれもヘルスケア）、アプライド・マテリアルズ、ブロードコム（いずれも情報技術）、デッカーズ・アウトドア、MIPS AB（いずれも一般消費財・サービス）等がプラスに影響したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

世界の株式市場においては、米国のインフレの動向とFRBがいつ利下げに動くのかが引き続き焦点になります。

6月11日～6月12日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では7会合連続で政策金利の据え置きが決定され、FOMCメンバーの政策金利予想の中央値は、2024年の利下げ回数が3回から1回へ変更されました。パウエルFRB議長はFOMCの記者会見で、インフレ減速が継続した場合の9月利下げの可能性について、労働市場の状況やリスクのバランスも見て総合的に判断すると述べるに留め、利下げ時期や条件についての踏み込んだ発言は行いませんでした。一方、同日に発表された米消費者物価指数（CPI）のコア指数の伸びは前月比+0.2%に鈍化しました。今後、インフレ低下を示すデータが蓄積されれば、2回の利下げが行われる可能性は残ったと考えています。

また、米国の企業業績は2024年は前年比約11%、2025年は同約14%の増益予想となっており、堅調な企業業績見通しが株価の支援材料の一つになると考えられます。足もとは主に米国の粘着的なインフレ懸念が金融政策に対する懸念を高めています。今後インフレ鈍化がさらに進めば市場の関心は企業業績見通しに移り、株式市場は上昇基調で推移することが見込まれます。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%			
8期(2022年6月15日)	15,994	△19.0	15,734	△ 3.7	96.0	2.1	190,882
9期(2022年12月15日)	16,665	4.2	17,039	8.3	96.8	1.0	213,200
10期(2023年6月15日)	18,467	10.8	19,347	13.5	96.6	0.2	218,505
11期(2023年12月15日)	19,805	7.2	21,057	8.8	96.0	—	201,565
12期(2024年6月17日)	25,552	29.0	26,222	24.5	97.2	—	209,306

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%		
(期首)2023年12月15日	19,805	—	21,057	—	96.0	—
12月末	19,939	0.7	21,285	1.1	96.8	—
2024年1月末	21,323	7.7	22,601	7.3	97.4	—
2月末	22,516	13.7	23,710	12.6	96.4	—
3月末	23,386	18.1	24,686	17.2	97.8	—
4月末	23,336	17.8	24,951	18.5	97.0	—
5月末	24,416	23.3	25,528	21.2	96.8	—
(期末)2024年6月17日	25,552	29.0	26,222	24.5	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年12月16日～2024年6月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.097% (0.097)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.023 (0.023)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	29	0.127	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（22,558円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月16日～2024年6月17日

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 77,950 (4,626)	千米ドル 920,750	百株 63,479	千米ドル 1,050,928	
	カナダ	266	千カナダ・ドル 2,792	1,577	千カナダ・ドル 17,462	
	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	242	千オーストラリア・ドル 6,753	
	イギリス	8,990	千イギリス・ポンド 34,328	13,686	千イギリス・ポンド 67,207	
	スイス	1,173	千スイス・フラン (△ 465)	22,718	千スイス・フラン 46,345	
	デンマーク	3,314	千デンマーク・クローネ 259,904	3,486	千デンマーク・クローネ 229,052	
	スウェーデン	101	千スウェーデン・クローナ 3,582	1,003	千スウェーデン・クローナ 36,170	
	ユーロ	オランダ	897	千ユーロ 40,784	4,693	千ユーロ 94,280
		フランス	1,406	29,064	6,610	50,111
		ドイツ	2,314	40,176	3,336	32,187

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月16日～2024年6月17日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALPHABET INC-CL A	478	10,531,574	21,992	JPMORGAN CHASE & CO	314	9,109,868	28,974
BROADCOM INC	40	8,159,789	201,476	DECKERS OUTDOOR CORP	66	8,669,587	130,869
AMAZON.COM INC	328	8,154,799	24,840	ACCENTURE PLC	163	8,635,416	52,845
WALMART INC	828	8,017,212	9,676	SERVICENOW INC	71	7,900,879	109,774
REPUBLIC SERVICES INC	304	7,978,024	26,216	SIG GROUP AG	2,254	7,114,666	3,155
JPMORGAN CHASE & CO	289	7,896,787	27,252	AMAZON.COM INC	256	6,916,754	26,987
NEW YORK TIMES CO-CL A	890	6,601,980	7,412	WOLTERS KLUWER NV	297	6,852,856	23,022
SAP SE	231	6,558,330	28,335	PTC INC	249	6,819,724	27,386
ANALOG DEVICES INC	189	6,238,944	33,002	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	378	6,377,390	16,844
NOVO-NORDISK A/S	331	5,686,202	17,154	APPLIED MATERIALS INC	199	5,957,036	29,887

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年6月17日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
機械(100.0%)				
ダイキン工業	11	11	268,632	
合計	株数・金額	11	11	268,632
	銘柄数<比率>	1	1	<0.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC	1,170	-	-	-	ソフトウェア・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	-	1,173	20,054	3,159,219	資本財
ALPHABET INC-CL A	-	2,783	49,205	7,751,414	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	1,515	-	-	-	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	1,900	2,620	48,120	7,580,375	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERIPRISE FINANCIAL INC	202	-	-	-	金融サービス
ANALOG DEVICES INC	-	1,783	41,232	6,495,283	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	2,660	2,585	54,947	8,655,858	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	3,430	1,737	41,193	6,489,277	半導体・半導体製造装置
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1,937	1,508	38,953	6,136,416	保険
BANK OF AMERICA CORP	-	2,608	10,235	1,612,395	銀行
BROADCOM INC	-	309	53,669	8,454,633	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	2,200	1,296	40,450	6,372,093	ソフトウェア・サービス
CBRE GROUP INC	1,682	-	-	-	不動産管理・開発
CONSTELLATION ENERGY	-	616	13,248	2,087,049	公益事業
DECKERS OUTDOOR CORP	795	284	29,154	4,592,685	耐久消費財・アパレル
ELI LILLY & CO	1,009	736	64,708	10,193,511	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IQVIA HOLDINGS INC	1,697	435	9,256	1,458,115	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	605	-	-	-	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	945	699	13,548	2,134,328	銀行
LAM RESEARCH CORP	-	122	12,732	2,005,702	半導体・半導体製造装置
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	614	-	-	-	消費者サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	2,956	2,000	14,655	2,308,744	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	2,914	2,243	99,290	15,641,175	ソフトウェア・サービス
NEW YORK TIMES CO -CL A	-	4,049	20,121	3,169,719	メディア・娯楽
NIKE INC	3,237	506	4,728	744,825	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	432	5,140	67,794	10,679,625	半導体・半導体製造装置
OTIS WORLDWIDE CORP	1,748	-	-	-	資本財
PROCTER & GAMBLE CO	1,976	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
PTC INC	2,079	-	-	-	ソフトウェア・サービス
REPUBLIC SERVICES INC	-	2,871	54,165	8,532,724	商業・専門サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	-	739	10,977	1,729,249	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	1,162	770	33,452	5,269,805	金融サービス
SERVICENOW INC	666	221	16,122	2,539,701	ソフトウェア・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	103	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOPBUILD CORP-W/I	790	1,158	47,992	7,560,205	耐久消費財・アパレル

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
UNITEDHEALTH GROUP INC		947	784	39,010	6,145,402	ヘルスケア機器・サービス
VERISIGN INC		679	-	-	-	ソフトウェア・サービス
VF CORP		-	6,208	8,468	1,334,026	耐久消費財・アパレル
WALMART INC		-	8,285	55,530	8,747,686	生活必需品流通・小売り
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING		-	6,658	25,203	3,970,358	資本財
YETI HOLDINGS INC		1,122	-	-	-	耐久消費財・アパレル
ZOETIS INC		657	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,842 30	62,939 30	1,038,225 -	163,551,611 <78.1%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
STANTEC INC		9,068	7,756	87,862	10,076,978	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,068 1	7,756 1	87,862 -	10,076,978 <4.8%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
CSL LIMITED		242	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	242 1	- -	- -	- <->	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
COMPASS GROUP PLC		7,983	6,829	15,141	3,026,329	消費者サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		4,088	301	2,848	569,348	金融サービス
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		-	243	2,068	413,340	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,071 2	7,375 3	20,058 -	4,009,019 <1.9%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
SIG GROUP AG		24,107	1,561	2,507	443,448	素材
SIKA AG-BEARER		-	1,000	25,614	4,529,679	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,107 1	2,562 2	28,122 -	4,973,128 <2.4%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		1,463	2,437	241,588	5,459,910	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		1,145	-	-	-	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,609 2	2,437 1	241,588 -	5,459,910 <2.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
MIPS AB		8,415	7,514	325,375	4,870,874	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,415 1	7,514 1	325,375 -	4,870,874 <2.3%>	

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ/オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV		-	85	8,144	1,373,461	半導体・半導体製造装置
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES		1,428	523	8,034	1,354,913	半導体・半導体製造装置
WOLTERS KLUWER NV		3,500	524	8,006	1,350,193	商業・専門サービス
小計	株数・金額	4,929	1,132	24,185	4,078,568	
	銘柄数<比率>	2	3	-	<1.9%>	
(ユーロ/フランス)						
DANONE		8,186	2,282	13,418	2,262,967	食品・飲料・タバコ
SAFRAN SA		-	700	13,773	2,322,806	資本財
小計	株数・金額	8,186	2,982	27,192	4,585,774	
	銘柄数<比率>	1	2	-	<2.2%>	
(ユーロ/ドイツ)						
HELLOFRESH SE		1,547	-	-	-	生活必需品流通・小売り
SAP SE		-	526	9,197	1,551,087	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	1,547	526	9,197	1,551,087	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.7%>	
ユーロ計	株数・金額	14,663	4,641	60,575	10,215,429	
	銘柄数<比率>	4	6	-	<4.9%>	
合計	株数・金額	115,019	95,228	-	203,156,951	
	銘柄数<比率>	42	44	-	<97.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	203,425,583	95.0
コール・ローン等、その他	10,753,795	5.0
投資信託財産総額	214,179,379	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月17日における邦貨換算レートは、1米ドル157.53円、1カナダ・ドル114.69円、1イギリス・ポンド199.87円、1スイス・フラン176.84円、1デンマーク・クローネ22.60円、1ノルウェー・クローネ14.77円、1スウェーデン・クローナ14.97円、1ユーロ168.64円です。

(注2) 外貨建純資産(206,843,138千円)の投資信託財産総額(214,179,379千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	214,179,379,178円
コール・ローン等	10,246,365,722
株式(評価額)	203,425,583,611
未収入金	413,478,058
未収配当金	93,951,787
(B)負債	4,873,072,067
未払解約金	4,873,072,067
(C)純資産総額(A-B)	209,306,307,111
元本	81,912,674,515
次期繰越損益金	127,393,632,596
(D)受益権総口数	81,912,674,515口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,552円

(注1) 期首元本額 101,776,716,999円

期中追加設定元本額 2,247,976,824円

期中一部解約元本額 22,112,019,308円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(適格機関投資家限定) 33,607,473,900円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) 1,581,654,394円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジなし) 12,644,017,715円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) 5,115,235,566円

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジなし) 28,964,292,940円

損益の状況

当期(2023年12月16日~2024年6月17日)

項目	当期
(A)配当等収益	851,302,929円
受取配当金	833,858,297
受取利息	17,768,837
支払利息	△ 324,205
(B)有価証券売買損益	51,960,454,224
売却益	59,105,630,109
売却損	△ 7,145,175,885
(C)信託報酬等	△ 15,380,188
(D)当期損益金(A+B+C)	52,796,376,965
(E)前期繰越損益金	99,789,120,643
(F)追加信託差損益金	2,518,065,528
(G)解約差損益金	△ 27,709,930,540
(H)合計(D+E+F+G)	127,393,632,596
次期繰越損益金(H)	127,393,632,596

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・MSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。